

かお・人・interview

2025年3月5日

部長

インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
河川部 部長

加藤智博氏

TOMOHIRO Kato

近年の激甚化・頻発化する自然災害に対し、
国の河川行政は大きな転換点を迎えている。
特に、九州は平成29年から7年連続で大水が発生。
こうした中、再度災害防止や事前防災に注力し
流域全体で水害に備える「流域治水」を推進、
行政と地域住民等の連携した取り組みが始まっている。
また、河川を身近に感じてもらうよう、河川敷地の
規制緩和にも努め、市民の利活用促進に取り組む。
防災・減災の具体策について加藤部長に聞いた。

Q部長就任にあたっての抱負

九州地方整備局での勤務は、本局河川環境課長を務めて以来、約18年ぶりです。この間、自然災害は一層激甚化・頻発化し、防災・減災への取り組みはますます重要性を増しています。河川管理者として、河川を適切に管理し、水害から地域を守る責務があります。九州管内で暮らす方々の生命や財産を守り、また、日々の暮らしや社会経済活動を支え、地域活性化に寄与する—この使命の重さを、改めて強く認識しています。

国土交通行政は現場が第一です。地域特有の課題や住民のニーズは、実際に足を運び、目を見て、耳を傾けることにより、真に地域に根ざした施策を実現することができると考えています。九州各县や市町村、建設産業、地域住民など多くの方々からさまざまな意見を伺いながら、しっかりと連携し「ワンチーム」として一丸となって前向きに取り組んでいきます。



▲(令和6年出水例)佐伯市協地区

Q過去の赴任先で、思い出深い出来事について

思い出深い出来事は2つあります。1つは、入省5年目に発生した東海豪雨(平成12年)です。豪雨当日は、当時の建設省河川局で水防当番として、降雨や河川水位、被災状況の情報収集等を徹夜で行っていました。翌日、急遽、災害査定官とともに現地入りすることとなり、破堤箇所へ向かいましたが、市街地一面の浸水、そして茫然と立ち尽くす地域の方々の姿を見て言葉を失いました。査定官と自治体の方々が緊急対応策等を協議する中、より多くを学ばねばと強く感じたのを覚えています。

もう1つは、荒川上流河川事務所時代のICT現場見学会と「一日

おしごと体験」会です。現場見学会では、高校生がICT建機を実際に動かし、その目を輝かせていたことが記憶に残っています。また、体験会では、地元小学生に事務所内で水門の遠隔操作等の業務体験を通じて、河川事務所の役割を学んでいただきました。同伴された保護者の方から、仕事内容がわかり、とてもよかったという旨の感想をいただけたことがうれしかったです。

Q九州の河川行政の現状と課題

九州地方では、近年、平成29年度以降7年連続で大洪水に見舞われており、これまでに経験したことのないような豪雨による河川の氾濫や土砂災害が発生しています。近年、雨の降り方が変化してきており、短時間強雨の発生頻度が増加傾向にあります。まずは、再度災害防止対策を迅速に進めるとともに、事前防災対策にもしっかり取り組んでいく必要があります。併せて、気候変動を踏まえ河川整備基本方針等の内容を変更するとともに、河川管理者だけに限らず、地域住民や民間企業など、流域のあらゆる関係者と協働して取り組む「流域治水」の加速化・深化が不可欠と考えています。

Q今年度の河川事業の予算や事業計画

九州管内における河川部の令和6年度当初の直轄事業予算は、令和5年度の補正予算を含め約1,120億円です。この予算で六角川や球磨川などの再度災害防止対策を推進し、早期の効果発現を目指すとともに、

事前防災として筑後川での堤防整備や白川での固定堰群を統廃合した堰の新設工事等を行います。

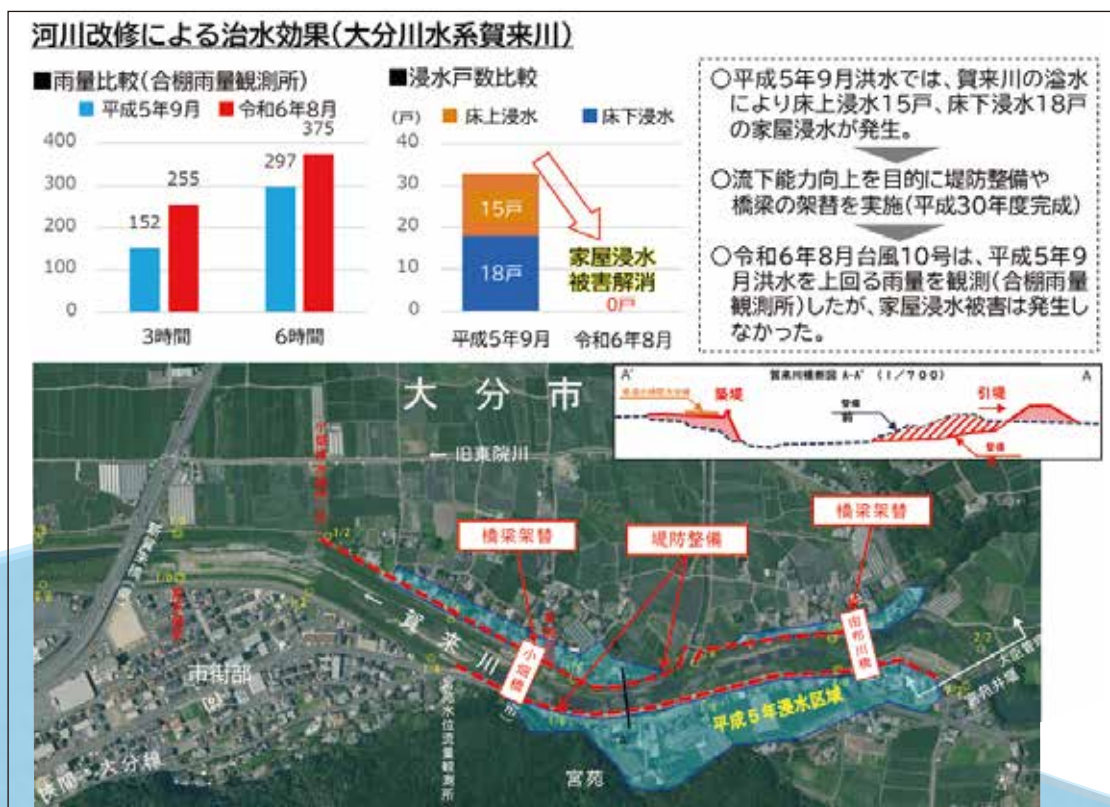
ダム建設事業については、本明川ダムでは今年度本体工事に着工します。城原川ダムでは昨年度に妥結した補償基準に基づき、用地補償協議などを積極的に進めます。川辺川の流水型ダムに関しては、昨年秋に環境影響評価レポートを公表しました。引き続き環境影響の最小化に向けた検討を進めていきます。また、五木村や相良村の地域振興については、熊本県及び両村と連携を図り、スピード感を持って取り組んでいきます。併せて、付替村道などの工事を再開するとともに、令和9年度からのダム本体基礎掘削工事の着手を目指し、ダム本体設計や地質調査等を進めていきます。



▲本明川ダム本体工事着工式

Q「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の重点的に取り組むべき対策・事業規模など。

令和6年度補正予算においては約422億円が計上



されました。この予算を活用して、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年に向け、流下能力の向上に資する堤防整備や河道掘削等を進めます。また、令和2年7月豪雨対応の球磨川や令和5年7月豪雨対応の筑後川水系巨瀬川における再度災害防止対策等を進めるとともに、川辺川の流水型ダムに係る生活再建対策盛土工事に着手します。併せて、持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現に向けて、長寿命化計画に基づく定期点検等による評価結果に従い、排水機場等の老朽化対策を進めていきます。

Q ICTからDXとデジタル技術の革新は続いている。担い手不足などの建設業の課題への対応について

生産年齢人口の減少が進み、建設業界の担い手不足が懸念されていますが、河川の整備・管理の必要性は変わりません。自然災害の激甚化や頻発化、地震対策、さらには老朽化する河川管理施設への対応など、取り組むべき課題は山積しています。

担い手の確保・育成を進めつつも、インフラの整備・管理を適切に進めるためには、DX等を活用した効率化や高度化が必要です。三次元河川管内図の構築を進め、計画から維持管理までの全体システムの効率化・最適化を図るとともに、ドローンを活用した巡視の実証実験等を進め、河川巡視の効率化・高度化を図りたいと考えています。併せて、ゲートの無動力化や排水機場の遠隔操作化、堤防除草の機械化などの河川管理の省力化を図るためにも、現場の意見を反映しながら本格的な実装を目指します。さらに、人材の確保・育成に向けては、国や県、市など発注者のみではなく、受注者も含め一体となって建設業界の魅力・やりがいを発信することが重要です。整備効果等の「見える化」を進めるとともに、幅広い層に向けて分かりやすい情報発信に努めていきたいと思っています。

Q 地域建設業界への要望、メッセージ

地域社会にとって、建設産業の皆さんは、インフラの整備・管理や防災対応など、地域の安全・安心を支える重要な役割を果たしており、私たちにとって大事なパートナーと考えています。物価高騰など、建設産業を取り巻く環境が過去から大きく変化している中においても、災害時の緊急対応や恒久対策など、さまざまな場面で多大なご尽力をいただき感謝しております。また、日頃から技術力の維持・向上等に努められ、インフラ整備・管理等における重要な役割を担って頂いていることに



▲令和6年 第4回土木建築フェスタ

敬意を表します。今後も、さまざまな機会を通じ、皆さんのご意見を伺いながら連携を図り、地域の安全・安心の確保等に努めていきたいと思っています。

若年者や女性の入職促進につなげるため、建設産業の魅力を知ってもらう必要があります。そのためには、現場で活躍

する方々の声や、やりがいのある仕事の様子をSNS等を積極的に活用して、広く分かりやすく伝えるなど一緒に取り組んでいきたいと考えています。

Q 趣味や健康法について

趣味は、荒川上流河川事務所長時代に始めたジョギングです。走り始めると、雑念がリセットされる感覚が好きです。これまでにハーフマラソンやフルマラソン等の大会に出場したことがあります。沿道からの暖かい応援やエイドステーション(飲食の補給場所)での地元特産品が楽しみです。最近では、岩手県庁に赴任する前に足を骨折し、走ることに不安を覚えたときもありましたが、リハビリを経て「いわて盛岡シティマラソン」に参加することができました。高低差のあるコースのフルマラソンでしたが、2度ともゴールできたことは、気力・体力ともに大きな自信となりました。

福岡に赴任してから大会には参加できていないので、福岡マラソンなど大きな大会への参加を目標に、ジョギングを楽しみながら続けていきたいと思っています。

プロフィール



埼玉県出身、53歳。

H 8年 4月 建設省(現:国土交通省)入省

H14年 7月 九州地方整備局

川辺川工事事務所 調査設計課長

H16年12月 九州地方整備局 河川部 河川環境課長

H27年 6月 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長

H29年 6月 埼玉県県土整備部 参事 兼河川砂防課長

H31年4月 水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官付

流域下水道計画調整官

R3年 7月 岩手県 技監 兼県土整備部河川港湾担当技監

R5年 4月 岩手県県土整備部長

R6年 4月 国土交通省 大臣官房付

R6年 7月 現職